

「財務会計・管理会計の基礎知識」

◆ 本セミナーの到達目標

⇒ CIA試験の学習に向けて必要な会計の基礎前提を理解する。CIA試験の対象となる会計は、アメリカの会計である。よって、①アメリカの会計と日本の会計の基本的な違いを理解する。これは、グローバリゼーションが進む現在の状況下において、日本の会計（フランコ・ジャーマン型）とEU・アメリカを中心とした国際会計（アングロサクソン型ないしアングロアメリカン型会計という）の基本的かつ決定的な違いを理解するという点において、試験合格を超えた意味を持つものである。

また、②内部統制と会計の関係を理解する。各科目は担当講師も異なり、学習は個別に行われるが、職業専門家としてのCIAの力量は各科目の体系的理解に依存する。ここで、体系とはシステムであり、システム的な理解とは、個々の知識の要素が一体となって全体をどのように構成し、描くものであるかを理解することである。

セミナー終了後に①「会計とは何か」、②「内部統制との関係はどのようなものか」を頭でイメージ出来るようになることを主眼とする。そしてそのイメージを具体化する作業が実際の講義であるから、講義への架け橋としての意味を持つものでもある。本セミナーはBASIC会計、そして正規カリキュラムの各パートへの架け橋である。

<本セミナーの内容>

- 1、内部統制の目的と法規制
- 2、内部統制と会計
- 3、まとめーグローバリゼーションと会計ー

1、内部統制の目的と法規制

内部統制の4つの目的

- | |
|---------------------------|
| (1) <u>業務の有効性及び効率性の確保</u> |
| (2) <u>財務報告の信頼性</u> |
| (3) 事業活動にかかわる法令等の遵守 |
| (4) 資産の保全 |

内部監査人とは、企業の内部の仕組みの整備状況及び運用状況を評価・確認し、その是正を求める仕事をする役職である。

⇒この内部の仕組み（正確にはプロセス）を内部統制という。内部監査人の仕事は、内部統制が正しく整備・運用されていることを確保していくことだといえる。

会社法は経営者に（１）～（４）までに責任を負うことを求めている。

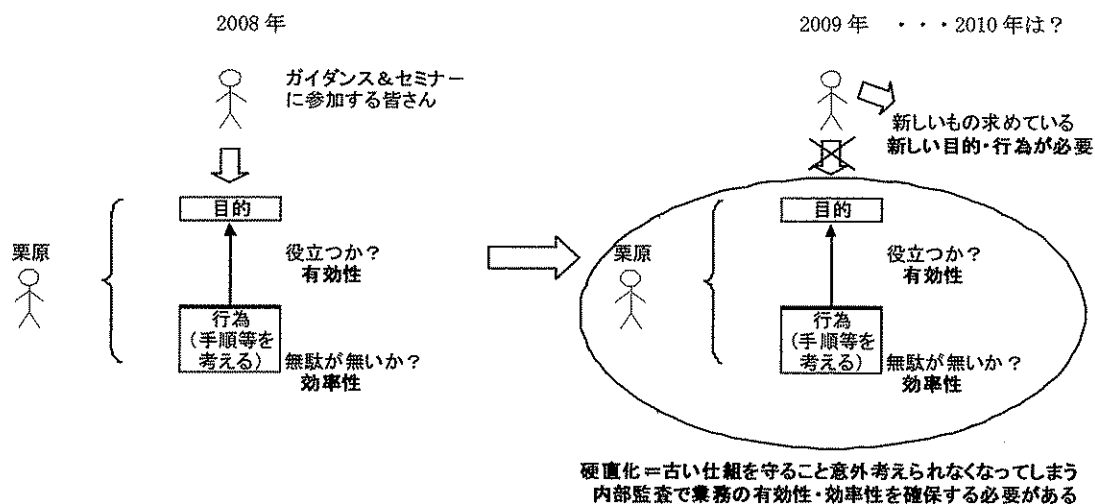
金融商品取引法は特に（２）に関する責任を求めている。

※ここでは（１）（２）に焦点をあてて解説する。

（１）業務の有効性と効率性を確保する仕組みと見る立場

＜有効性と効率性の概念＞

- ・ 有効性 ⇒ ある行為が目的達成に意味あるものであるという程度
- ・ 効率性 ⇒ ある行為が無駄なく行われているという程度

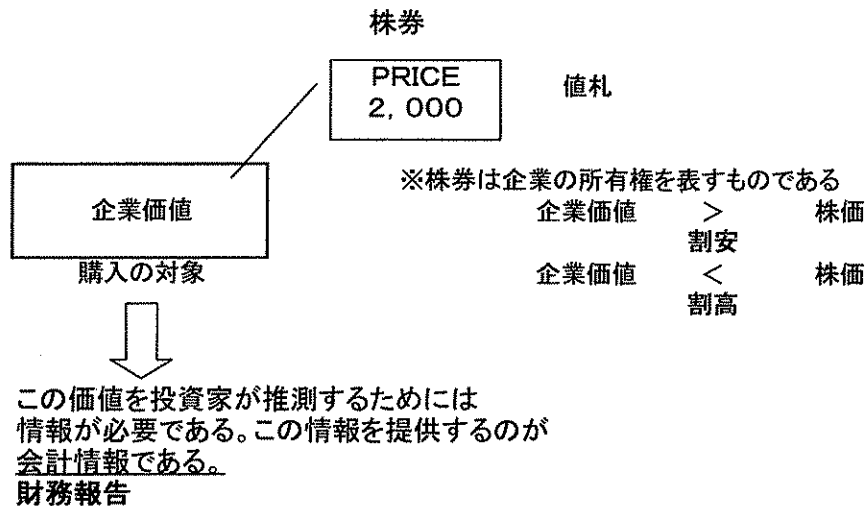


⇒ これを企業に置き換えて見てみると

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 今ある業務プロセス等は、企業の目的達成に向けて最適なもののなか ・ 今ある業務プロセス等は、かつては有効性・効率性が高かったが、すでに陳腐化してしまっていて、企業の目的達成を阻害しているのではないか |
|--|

この業務の有効性と効率性を目的とした内部統制は、学問分野として経営学（パート4）および管理会計（パート3）と密接に関係をもつ。

（2）財務報告の信頼性を確保するための仕組みと見る立場



※財務報告の信頼性に問題があった場合の影響

①マーケット全体への影響

企業情報の虚偽表示の問題は、食品の情報開示に虚偽があった場合と同じ問題を株式市場に引き起こす。つまり信頼性の低下した市場では誰も買い物＝資金投下をしなくなってしまう。場合によっては、マーケットの崩壊につながりかねない。また、企業がこのような信頼性の低い市場での資金調達を行う場合、投資者はリターンにリスクを感じるため（本当にリターンが得られるか疑っている）、資金調達のためのコスト（利息・配当）などを高く要求してくる。つまり、全ての企業の資金調達コストが上昇し、企業経営に負担をかけることになる。

②企業自体への影響

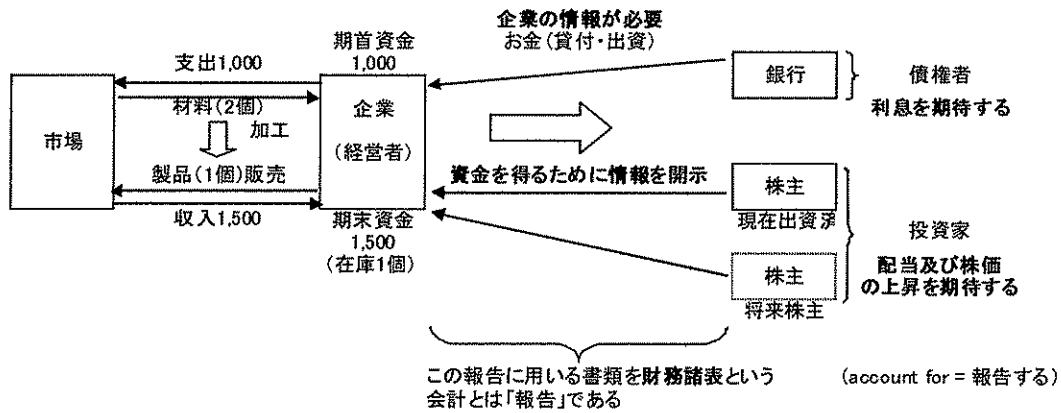
企業が市場の信頼性を損なうような行為を行った場合、市場はその信頼性を維持するため、これらの企業を市場から淘汰する。

虚偽表示（ミスも含む）を無くするため

⇒ 財務諸表が正しく作成されているかをチェックすることを監査といい、公認会計士の業務であるこの財務諸表監査が近年極めて重要視されている

この公認会計士監査の成否及びコストは、企業の中に不正を起こさせない仕組・ミスが生じない仕組がどれだけあるにかかっている。この仕組・プロセスが内部統制であり、この監査を行うのが内部監査人なのである。（パート3の財務会計と密接に関係する）

2、内部統制と会計



会計＝企業の行動を簿記技術により記録し、集計・整理して情報利用者に報告するもの

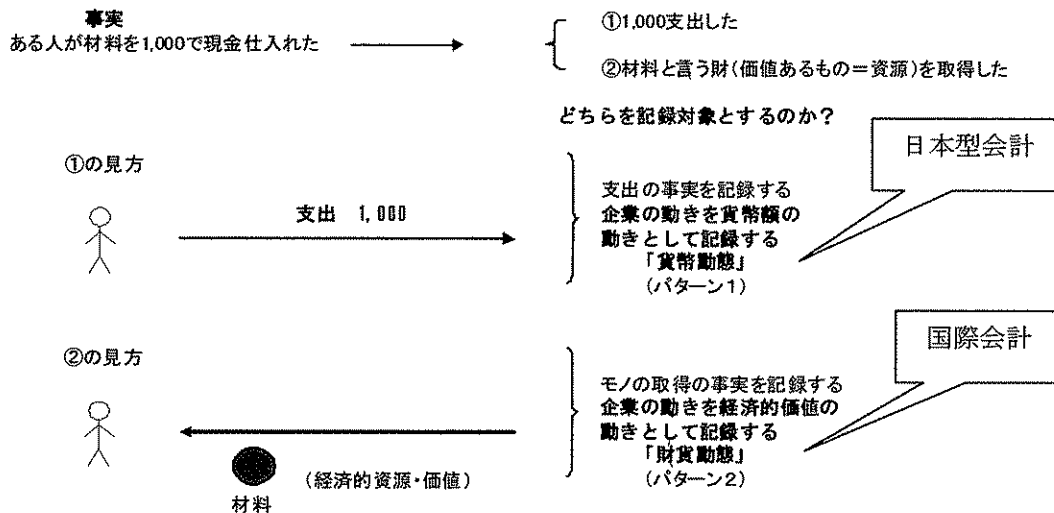
この会計＝報告の対象が外部であるか内部であるかにより、以下のように分類される。

- 外部報告目的会計 ⇒ (1) 財務会計 (財務報告は財務会計による報告より広い概念)
- 内部報告目的会計 ⇒ (2) 管理会計

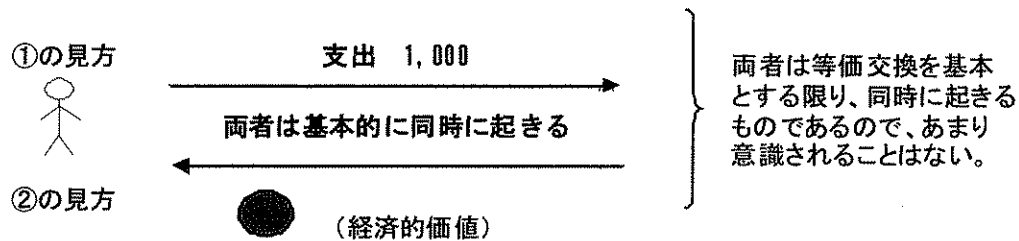
EX. 記録される企業の行動

例えば、企業が商品を仕入れるという行為は、少なくとも「企業が貨幣を支払う」という行為と「企業が商品という財貨を受け取る」という行為に分解することが出来る。簿記の世界で言う企業行動とは、このどちらを指しているのだろうか。

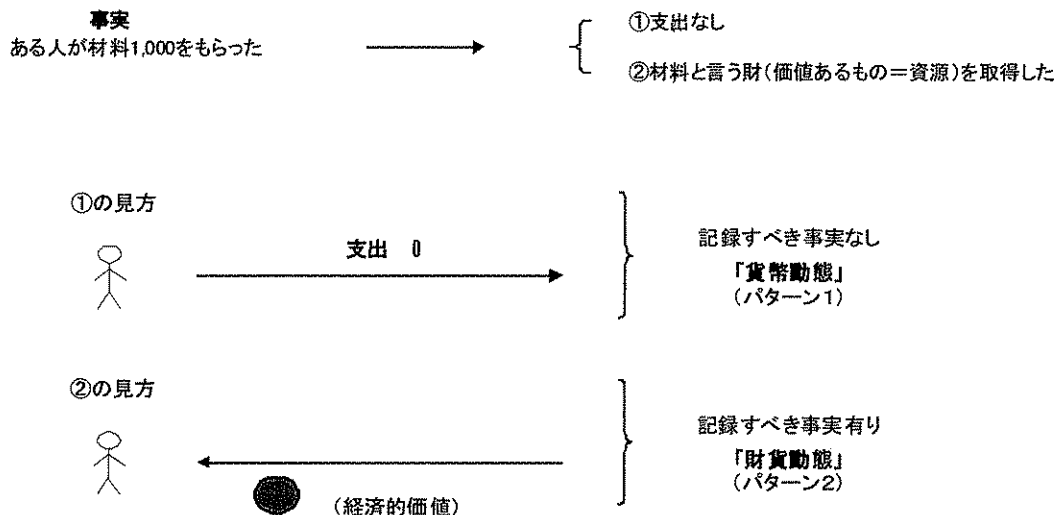
(1) 財務会計



この見方が日本と国際会計の大きな違いなのである。しかし、以下の通り、従来はこの違いはあまり問題視されていなかった。



※ 問題となるケース・・・資産を贈与された場合など



パターン1とパターン2に決定的な違いが生じるのは資産の期末評価の問題である。

パターン1

パターン1が注目しているのは、常に支払額などの資金の流れであるので、期末の資産がいくらになろうとも、資金の流れを伴わない限り、記録すべきものは無い。よって、期末の時価が上昇しても時価評価を行うということにはならない。取得した時点の金額で記録を継続する方法を原価評価といい、これを中心とした会計を取得原価主義会計という。

パターン2

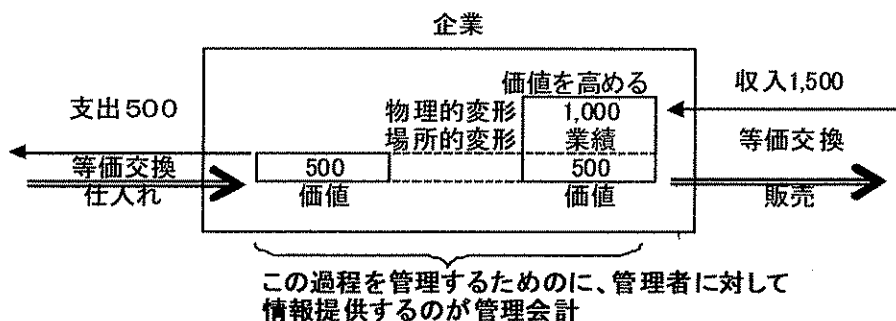
しかし、パターン2で注目しているのは、資産などの価値の増減であるから、資金の流れを伴わなくても、価値の増減が把握出来れば時価で評価を行う（技術上の問題で評価は期末に一括して行う）ということになる。期末時点に行う時価（その時の価値）での再評価を時価評価といい、これを中心とした会計を時価会計という。

この会計が捉える企業行動の考え方のズレが、紙面などを騒がしている「原価評価 VS 時価評価」や「取得原価主義会計 VS 時価会計」の背景にあるものである。

※国際的な立場から見ると、財務会計は「企業がどれだけの資源を使って、どれだけ価値の高い製品などを作り出したか」を開示するものということになり、利益とは企業が生み出した付加価値を示す指標であるということになる。

(2) 管理会計

管理会計は企業の経営者や管理者に対して、企業の内部の情報を提供するためのものである。よって、上記のパターン2を記録・管理している。これは日米共通である。つまり、企業の中で行われる付加価値生産の状況を、情報利用者である経営者等に提供するものということになる。この情報をもとに、経営者等は事業の統廃合、作業工程の改善等の意思決定をしていくことになる。



財務会計

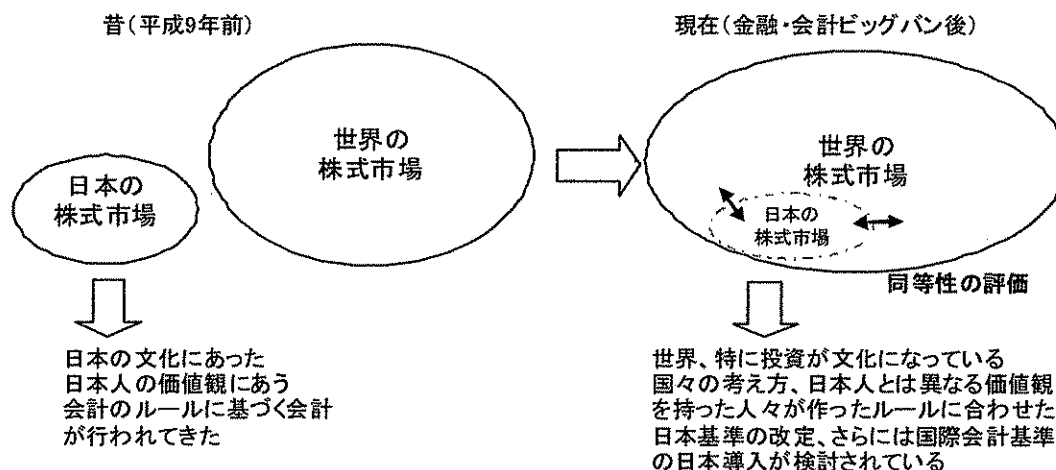
損益計算書		これだけの新しい資源を生み出した	} 損益計算書の意味 成果と努力を対応して 同じ書類の上で示す ことで報告できる 「費用収益の対応が重要」
収益	1,500	価値増加	
費用	500	価値費消	
利益	1,000	これだけの資源で	



管理会計(例示)

計算		科学的方法によって明らかにされた達成 されるべき標準=理想の原価	作業・動作・道具を 最も最適な方法を標準化 最高の有効性と効率性を 追求した業務プロセスを 明らかにすることで決まる 内部統制
収益	1,500		
標準原価	300	← 実際の原価 500	
利益	1,200	200多い	
原価差額	△200	差異の原因分析	
利益	1,000	↓ 改善	

3、まとめーグローバル化と会計ー



～企業の価値とは～

企業の価値は、企業自身が決めるものではなく、社会からの期待にどれだけ応えているかによって決まることになる。この企業の価値は、企業の行動を経済的側面や非経済的側面（従業員の満足度、雇用の問題や環境問題、地域社会への貢献など）などから多面的に評価されるものである。

歴史的に企業は経済活動における財貨生産の担い手として、経済的側面を強調されて、その価値を評価されてきた。このことは、社会が人口の増加に伴う物的要求の充足を求めてきたという歴史的事実により証明可能である。企業は財貨生産を効率的に行えば、非経済的側面の不適切な行動は、企業に対する役割期待の比重の問題から、目をつむってもらうことが可能であった。また、会計もこの様な社会の期待を受けて、企業の経済的側面のみ焦点を当てて、企業価値を開示してきた。

現在の状況においては、金融危機を受け、時価会計への批判もあるが、会計とは単なる道具であり、万能ではないことを、会計の担い手及び利用者は理解しなければならない。あくまで会計とは、企業の経済活動を描写するものなのである。企業の会計上の利益を追求し、非経済的な側面をないがしろにすれば、会計では描写されない部分の企業の価値は必ず毀損され、企業は社会からの信用を失うことになることを知らなければならない。この企業の社会的役割などについては、PARTIVにおいて取り扱う予定である。